

# 那珂市幼稚園教育振興計画（案）

平成 24 年 3 月

那珂市教育委員会

# 目 次

第1章	計画策定の背景と趣旨	2
第2章	計画期間	2
第3章	幼児教育の重要性と幼稚園教育の役割	3
第4章	幼稚園の現状と課題	4
	1. 幼稚園の保育状況	
	2. 幼児の人口推移と現状	
	3. 施設の老朽化・狭隘化	
	4. 震災後の施設の現状	
	5. 3年保育の現状	
	6. 預かり保育の現状	
第5章	幼児教育の振興と施策	8
	1. 小学校教育との連携	
	2. 特別支援教育の推進	
	3. 教員研修の充実	
	4. 家庭・地域との連携	
	5. 私立幼稚園への就園奨励	
	6. 保育所との連携と施設の一元化	
第6章	幼稚園の再編方針	10
参考資料		11

## 第1章 計画策定の背景と趣旨

本市では、平成13年に豊かな幼稚園教育を目指すための指針「那珂町幼稚園教育振興計画」を策定し、平成23年度を目標年度として、各種施策を積極的に展開してきました。

この間の平成15年には預かり保育を開始し、さらに菅谷幼稚園では3歳児保育を実施しました。また、適正な規模での教育環境を維持するため、平成15年に本米崎幼稚園を閉園し、平成22年には戸多幼稚園と木崎幼稚園を芳野幼稚園に統合しました。

さて、近年の少子化、核家族化など子どもたちを取り巻く環境の急激な変化は、家庭、地域の教育力を低下させ、幼児の育ちに大きな影響を与えています。基本的な生活習慣や態度が身に付いていない、他者とのかかわりが苦手である、自制心や耐性、規範意識が十分に育っていない、運動能力が低下しているなど多くの課題が指摘されており、小学校入学時に落ち着いた生活ができない、いわゆる「小一プロブレム」が問題となっています。

こうした状況の中、国においては、中央教育審議会答申「子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた今後の幼児教育の在り方について」（平成17年1月）に示された今後の幼児教育の具体的な取り組みの方向性をもとに、国の施策を中心とする幼児教育に関する総合的な行動計画、「幼児教育振興アクションプログラム」（平成18年10月）を策定しました。

茨城県は、国の趣旨を受け、「いばらき幼児教育プラン」（平成19年3月）を策定し、県及び市町村の幼児教育の今後の在り方を示しました。

那珂市教育委員会では、国や県の計画を踏まえ、幼児教育の振興に関する施策を効果的に推進するため、那珂市幼稚園教育振興計画を策定するものです。

## 第2章 計画期間

この振興計画の期間は、平成24年度から平成33年度までの10年間とします。なお、この計画については、定期的に進捗状況を確認し点検・評価を行うとともに、国の動向や社会情勢の変化等を考慮し、必要に応じて見直しを図ります。

### 第3章 幼児教育の重要性と幼稚園教育の役割

幼児期は、心情、意欲、態度、基本的な生活習慣など、生涯にわたる人間形成の基礎が培われ生活や遊びといった直接的・具体的な体験を通し、人間としてより良く生きるための基礎を形成する極めて重要な時期です。日々急速に成長するこの時期に、経験しておかなければならないことを十分にさせることが重要です。

幼児期における教育が、その後の人間としての生き方を大きく左右する重要なものであることを認識し、子どもたちの育ちについて常に関心を払うことが必要です。

幼児教育とは、小学校就学前の幼児に対する教育を意味し、幼児が生活するすべての場において行われる教育を総称したもので、愛情やしつけなどを通して幼児の成長の最も基礎となる心身の基盤を形成する「家庭」、様々な人々との交流や身近な自然とのふれあいを通して豊かな体験が得られる「地域社会」、また、幼児が家庭での成長を受け、集団活動を通して家庭では体験できない社会・文化・自然などに触れ、教員等に支えられながら幼児期なりの豊かさに出会う「幼稚園等施設」で行われます。家庭・地域社会・幼稚園等施設それぞれが有する教育機能を互いに発揮し、バランスを保ちながら、幼児の自立に向けて健やかな成長を支えることが基本になります。

中でも、幼児教育の中核である幼稚園教育は、幼稚園教育要領において、自発的な活動「遊び」を重要な学習として位置付けた教育課程を編成しています。適切な施設設備の中で、教職員が組織的・計画的な指導を行なうことで、人として心豊かにたくましく生きる力を身に付け、生涯にわたる人間形成の基礎を培う重要な役割を持ちます。

さらに、学校教育の始まりとして幼児教育をとらえる時、知識や技能に加え、思考力・判断力・表現力などの「確かな学力」や「豊かな人間性」、たくましく生きるための「健康・体力」から成る、「生きる力」の基礎を育成する役割も担っています。

## 第4章 幼稚園の現状と課題

### 1. 幼稚園の保育状況

平成23年度における園児数は、市立幼稚園に358人、私立幼稚園に313人（市外の幼稚園を含む）の合計671人であり、3～5歳児総数1,350人の約49.7%が幼稚園に就園しています。

また、4歳・5歳児で見ると、565人が幼稚園に就園しており、4歳・5歳児総数は922人となり約61.3%になります。少子化の進行により幼児数は減少傾向にありますが、この数字を見ても、幼児教育に占める幼稚園教育の役割及び重要性は依然として大きなものであると考えられます。

### 2. 幼児の人口推移と現状

幼児の人口は、那珂市における近年の幼稚園該当児数（3～5歳児）の推移をみると、平成17年は1,544人でしたが、平成19年は1,449人、さらに平成23年は1,350人となり、少子化の進行による減少傾向は、今後も変わらないものと想定されます。加えて、市街地以外の幼児が著しく減少していることも大きな問題となっており、市では適切な規模による教育環境を維持するために、平成15年は本米崎幼稚園、平成22年には戸多幼稚園と木崎幼稚園を閉園しました。

## 平成 23 年度園児数

(単位：人)

	幼稚園名	3 歳児	4 歳児	5 歳児	計
市立幼稚園	横堀幼稚園		19	20	39
	額田幼稚園		23	20	43
	菅谷幼稚園	15	70	51	136
	菅谷西幼稚園		31	25	56
	五台幼稚園		18	13	31
	芳野幼稚園		31	22	53
	市立計	15	192	151	358
私立幼稚園	大成幼稚園	49	46	32	127
	さいせい幼稚園	4	14	12	30
	ナザレ幼稚園	26	48	43	117
	市外	12	14	13	39
	私立計	91	122	100	313
合計		106	314	251	671

(平成 23 年 5 月 1 日現在)

※ただし、市内に住所のある園児のみの人数

## 幼児数 (0~4 歳) の推移

(単位：人)

	平成 7 年	平成 17 年	平成 19 年	平成 21 年	平成 23 年	平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年
0~4 歳	2,407	2,330	2,259	2,212	2,147	1,595	1,432	1,306
総人口	54,794	56,607	56,493	56,261	55,949	52,401	50,625	48,570

(4 月 1 日現在の住民基本台帳より)

※平成 27 年以降は国立社会保障人口問題研究所の推計

## 幼稚園該当児数の推移

(単位：人)

年齢	平成 17 年	平成 19 年	平成 21 年	平成 23 年
3 歳児	495	480	422	428
4 歳児	511	461	473	498
5 歳児	538	508	515	424
計	1,544	1,449	1,410	1,350

(4 月 1 日現在の住民基本台帳より)

### 3. 施設の老朽化・狭隘化

市立幼稚園の園舎は、最も古い横堀幼稚園では39年、最も新しい菅谷西幼稚園でも32年が経過しています。

この間、菅谷幼稚園では園舎の一部建て替えなどを行ってまいりましたが、その他の園舎については破損箇所の修繕で対応してきたため、建物や設備の老朽化が顕著になっています。

また、当初は5歳児のみの1年保育を想定して建築した園舎のため、平成2年度から実施となった4歳・5歳児の2年保育により、園庭も手狭な状況となっています。

さらに、駐車場についても、今日の車社会に十分な対応ができていない状況です。

以上のように、幼稚園では、施設の老朽化、園庭等の狭隘化など多くの問題を抱えており、将来を見据えた教育環境の整備が求められています。

#### 施設の概要

幼稚園名	構造	建築年	敷地面積	園舎面積	Is値	備考
横堀幼稚園	鉄骨造平屋	昭和47年	1,386 m <sup>2</sup>	262 m <sup>2</sup>	0.15	平成23年12月 取壊し
額田幼稚園	鉄骨造平屋	昭和52年	2,310 m <sup>2</sup>	302 m <sup>2</sup>	0.21	
菅谷幼稚園	鉄骨造平屋	昭和52年	4,194 m <sup>2</sup>	535 m <sup>2</sup>	0.24	平成10年10月 増築及び一部取壊し
	木造	平成10年		178 m <sup>2</sup>	—	
菅谷西幼稚園	鉄骨造平屋	昭和54年	3,002 m <sup>2</sup>	350 m <sup>2</sup>	0.33	
五台幼稚園	鉄骨造平屋	昭和48年	2,718 m <sup>2</sup>	314 m <sup>2</sup>	0.27	平成23年12月 取壊し
戸多幼稚園	鉄骨造平屋	昭和47年	1,586 m <sup>2</sup>	296 m <sup>2</sup>	—	平成22年3月 閉園
芳野幼稚園	鉄骨造平屋	昭和52年	2,930 m <sup>2</sup>	318 m <sup>2</sup>	0.19	
木崎幼稚園	木造平屋	昭和48年	1,455 m <sup>2</sup>	166 m <sup>2</sup>	—	平成22年3月 閉園

※Is値は、建物の耐震性能を表わす指標で、震災前の診断数値

### 4. 震災後の施設の現状と課題

平成23年3月の東日本大震災では、すべての園が甚大な被害を受けています。特に、横堀幼稚園と五台幼稚園は修復困難となり、園舎を解体して仮設園舎を設置します。また、比較的被害の軽い4園についても、耐震性能が不足しているため、地震時に倒壊しないような整備を進めます。

今後は、園舎の新築や耐震化など、将来を見据えた教育環境の整備が必要です。

## 5. 3年保育の現状

市立幼稚園では、平成15年度から菅谷幼稚園で、試行的に実施しています。定員15人に対し多数の申込があり、例年抽選により入園者を決定しています。学区制をとっている市立幼稚園では、菅谷幼稚園学区以外からは申込みはできず、「公平性を欠く」との指摘が寄せられています。

## 6. 預かり保育の現状

市立幼稚園では、平成15年度より各園で原則10名以上の申し込みがあった場合に、通常保育後の午後2時30分～午後5時までの時間帯で実施しています。現在、すべての園で実施されており、ニーズの高さが伺えます。

## 7. 特別支援教育の現状

那珂市の幼稚園では、発達障がいのある園児に対して、遊びや生活上の介助・支援などを行うために障がい児指導員を配置しています。また、平成15年度からは菅谷東小学校内に幼児の教育相談室を開設し、こころやことばの発達問題等の保護者相談や園児の指導にあたっており、相談件数や通級児数は増加しています。

幼児教育相談室への教育相談件数及び通級児数 (単位：人)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	
教育相談(新規のみ)	21	18	20	21	22	19	12	35	
通級児数	28	24	29	33	32	37	33	44	
内 訳	言語(構音・吃音)	5	3	7	7	3	5	6	7
	言葉の遅れ	1	1	2	1		1	1	6
	情緒(発達の遅れ)	20	18	19	24	29	29	22	30
	ダウン症	2	2	1	1			1	1
	肢体不自由						1	1	1
その他						1			

## 第5章 幼児教育の振興と施策

### 1. 小学校教育との連携

近年、学校教育全体を通した一貫教育が論議されています。

幼稚園教育の展開に当たっては、社会人としての人格形成の基礎を培うとともに、義務教育以降の学校教育全体の学校生活や学習の基礎を培う重要な期間であるという基本に立ち、発達や学びの連続性を考慮し、小学校への円滑な移行を図るため、連携・協力体制の整備を推進していきます。

そのためには、行事等の交流をはじめ、園児と児童のふれあいの機会を増やし、園児・児童の情操涵養を図っていきます。

また、教員間交流においても、成果や課題等の情報の共有化に努めることにより、個々の園児・児童の特性への理解を深め、適切な指導を図れるよう推進していきます。

### 2. 特別支援教育の充実

幼児の特別支援教育は、障がいのある幼児の自立に向けた主体的な取り組みを支援するという視点に立ち、幼児一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活上などの困難を改善又は克服するために、適切な指導や必要な支援を行うものです。

幼稚園においては、幼児の障がいの種類や程度などを的確に把握し、個々に応じた指導が必要になります。

今後は、相談に対応する職員や障がい児指導員等の専門研修を充実させるとともに、特別支援学校や医療・福祉などの関係機関との連携を図り、障がいのある幼児の教育についての専門的な助言や援助を活用しながら、適切な指導や教育支援を計画的、組織的に行っていきます。

### 3. 教員研修の充実

幼児期における教諭の果たす役割の大きさを考えるとき、専門家としての自覚と資質の向上は必要不可欠です。幼児との信頼関係を育み、良好な教育環境をつくとともに、円滑な幼稚園運営のために、保護者と信頼関係を築くことが求められ、さらには、変化する幼稚園環境に対応するため、公私立や市町村の枠を越えた研修や情報交換が必要です。

今後は、これらの機会を確保し、幼児教育の課題に対応できるよう、一層の研修の充実に努め、資質の向上を図っていきます。

#### 4. 家庭・地域との連携

幼児にとって、家庭や地域の人々との交流は豊かな経験をもたらし、教育的な役割を果たしてきました。近年の核家族化、少子化や都市化は、この機会を失わせ、子どもの育ちに影響を及ぼしています。

今後、幼稚園は、家庭や地域における教育力の再生と向上を目指し、家庭教育の支援と自主性を尊重しながら、地域の人々との交流の場を提供することで、幼稚園、家庭、地域社会が連携できるように努め、総合的に幼児教育が推進できる環境づくりをしていきます。

#### 5. 私立幼稚園への就園奨励

私立幼稚園では、独自の教育観点から教育方針を掲げ、特色ある教育を展開しています。3年保育、バスによる送迎、預かり保育等のサービスを提供し、保護者からのニーズに答えています。

しかし、これらのサービスは、保育料および諸経費の高額化を招き、私立幼稚園を希望する保護者の負担となっています。

市では、公立と私立幼稚園の負担の差を少なくするために、幼稚園教育費に対する補助を実施しており、今後も継続していきます。

#### 6. 保育所との連携と施設の一元化

幼稚園と児童福祉施設である保育所は、目的や機能にこそ違いはありますが、小学校就学前の幼児を対象とした施設です。幼稚園と保育所を一元化することは、乳幼児に対する一貫した教育や保育、保護者のニーズに応じた多種多様な保育サービスを提供することができます。

那珂市においても、幼稚園における適正規模での保育や施設の老朽化等の問題、保育所での定員超過の保育や待機児童問題等の解消を含め、検討してまいりましたが、民間保育園の増改築や新設により、待機児童が解消されたため、検討は見直しとなりました。

今後は、国の動向や社会情勢の変化等を見ながら、必要に応じて検討するものとしします。

## 第6章 幼稚園の再編方針

幼稚園教育は、幼児の保育とともに将来の次世代を担う社会の構成員としての基礎教育を担っています。集団生活を体験し、遊びを通して人への「信頼感」、「自主性」、「自律」、「協同」、「規範意識」の芽生えの助成など、今後社会生活をしていく中で重要なあらゆる社会性を養います。

幼稚園は、これらの社会人としての人格形成の基礎を培うために、最適な環境を整備し、適正規模による教育を確保することが肝要です。

那珂市においては、「一小学校区一幼稚園」との方針のもと、小学校区ごとに幼稚園を設置し、幼稚園教育を推進してまいりましたが、近年急速に進んだ少子化の影響により園児数も減少し、特に市街地以外の幼稚園においては、混合保育での教育を余儀なくされる状況となり、平成15年には、本米崎幼稚園を閉園しました。

平成21年には、園児数の減少や園舎の老朽化など、幼稚園を取り巻く環境の変化に対応していくための指針として、「公立幼稚園再編の基本方針」を示しました。「一中学校区一幼稚園」、「私立幼稚園との共存」、「園児数の推移と老朽度を勘案した施設、園舎の整備」、「園児数15人未満を基準とした統廃合」の基本方針のもと、平成22年には、第三中学校区の戸多幼稚園と木崎幼稚園を芳野幼稚園へ統合しました。

今後も、この方針を再編の基本とはしますが、平成23年3月の震災を受けて一層厳しさが想定される財政状況や幼稚園教育を取り巻く社会状況の変化等を踏まえて検討していきます。

# 参考資料

- 用語解説
- 平成 23 年度学級編制表
- 園児数の推移（平成 14 年度～平成 23 年度）
- 平成 23 年度市町村別園児数
- 幼稚園位置図
- 那珂市立幼稚園対策協議会委員名簿

## 用語解説（50音順）

### ○Is値（6ページ）

Is値（構造耐震指標）とは、建物の耐震性能を表わす指標。地震力に対する建物の強度、地震力に対する建物の靱性（変形能力、粘り強さ）が大きいほど、この指標も大きくなり、耐震性能が高くなる。

- ・Is値の目安（平成18年1月25日国土交通省告示第百八十四号による）

Is<0.3 大地震に対して倒壊または崩壊する危険性が高い

0.3≤Is<0.6 大地震に対して倒壊または崩壊する危険性がある

0.6≤Is 大地震に対して倒壊または崩壊する危険性が低い

（大地震とは、震度6強～7程度を想定している）

- ・文部科学省では、公立学校施設の耐震改修の補助要件として、地震時の児童生徒の安全性、被災直後の避難場所としての機能性を考慮し、補強後のIs値が概ね0.7を超えることとしている。

### ○預かり保育（2ページ）

幼稚園が通常の教育時間以外に行う教育活動。

### ○一貫教育（8ページ）

幼稚園で行う幼児教育、小学校で行う初等教育、中学校で行う前期中等教育等の教育課程を調整し、一貫性を持たせた体系で行う教育方式。

### ○いばらき幼児教育プラン（2ページ）

茨城県が平成19年3月に、国の「幼児教育振興アクションプログラム」を受け策定したプラン。本県における幼児教育の在り方を示している。

### ○学校基本調査（15ページ）

文部科学省が行う統計調査で、学校教育法に規定されるすべての学校、および市町村教育委員会を対象に、毎年実施されている。5月1日時点の学校数、学級数、在学者数、長期欠席者数、教職員数、学校敷地の面積、学校建物の面積、学校経費、卒業生の進路状況などが調査対象となっている。地方交付税算定の資料や教育政策立案の資料など、教育行政の基礎資料を得るために使用されている。

### ○公立幼稚園再編の基本方針（10ページ）

那珂市における公立幼稚園を再編する指針。平成21年5月に那珂市立幼稚園対策協議会において承認され、次の4項目が示されている。

- ・「一中学校区一幼稚園」の設置を原則とする
- ・私立幼稚園との共存共栄を基本とした運営と整備とする
- ・施設、園舎の整備については、園児数の推移と老朽度を勘案し進める
- ・統廃合については、園児数15人未満を対象基準とする

### ○国立社会保障人口問題研究所（5ページ）

厚生労働省の附属機関で、人口・経済・社会保障の関連等について調査研究を行っている。

### ○児童福祉施設（9ページ）

児童福祉施設とは、児童福祉法（昭和22年法律第164号）をはじめとする法令に基づいて児童福祉に関する事業を行う各種の施設。国、都道府県、市町村が設置のほか、社会福祉法人等が設置することができる。

### ○小一プロブレム（2ページ）

小学校に入学したばかりの一年生が、授業中に座ってられない、話を聞かないなど、集団行動のとれない現象。これまでは、1ヶ月程度で落ち着くと言われていたが長期に継続するようになり、家庭でのしつけや幼稚園・保育所での幼児教育等にも原因があると言われている。

### ○中央教育審議会（2ページ）

文部科学省におかれている審議会。文部科学大臣の諮問に応じて、教育の振興及び生涯学習の推進等に関する重要事項を調査審議し、文部科学大臣や関係機関に意見を述べる機関。

### ○通級（7ページ）

通常の学級に在籍し、言語障がい、情緒障がい、弱視、難聴等のある子どもを対象として、特別な場で特別な教育課程によって指導を受ける制度。

### ○特別支援教育（7ページ）

従来の特殊教育の対象の障がいだけでなく、LD、ADHD、高機能自閉症を含めて障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けて、その一人一人の教育的ニーズを把握して、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するために、適切な教育や指導を通じて必要な支援を行うこと。

### ○幼児教育振興アクションプログラム（2ページ）

幼児教育の振興に関する施策を効果的に推進するため、国公立の幼稚園、認定こども園における教育の条件整備を中心とした文部科学省の施策に関する計画を定めるとともに、地方公共団体において取り組むことが望まれる施策を示した総合的な行動計画。

### ○幼稚園教育要領（3ページ）

文部科学省が示している幼稚園における教育課程の基準。学校教育法施行規則の規定を根拠に、幼稚園で実際に教える内容とその詳細について定めている。

## 平成 23 年度学級編制表

(単位：人)

幼稚園名	認可 定員	園児数				学級数				摘要	
		3歳	4歳	5歳	計	3歳	4歳	5歳	計		
市立幼稚園	横堀幼稚園	70		19	20	39		1	1	2	
	額田幼稚園	70		23	20	43		1	1	2	
	菅谷幼稚園	155	15	70	51	136	1	2	2	5	
	菅谷西幼稚園	70		31	25	56		1	1	2	
	五台幼稚園	70		18	13	31		1	1	2	
	芳野幼稚園	70		31	22	53		1	1	2	
	計	505	15	192	151	358	1	7	7	15	
私立幼稚園	大成幼稚園	152	49	46	32	127	2	2	1	5	
	さいせい幼稚園	105	4	14	12	30			1	1	混合学級
	ナザレ幼稚園	160	26	48	43	117	2	2	2	6	
	計	417	79	108	87	274	4	4	4	12	
合計	922	94	300	238	632	5	11	11	27		

(学校基本調査より)

## 園児数の推移

(単位：人)

幼稚園名	年度	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
	年齢	園児数									
本米崎幼稚園	3歳児										
	4歳児	4	2								
	5歳児	8	4								
	計	12	6	0	0	0	0	0	0	0	0
横堀幼稚園	3歳児										
	4歳児	20	20	33	18	25	16	18	25	18	19
	5歳児	16	20	20	34	22	27	16	16	22	20
	計	36	40	53	52	47	43	34	41	40	39
額田幼稚園	3歳児										
	4歳児	19	19	23	30	28	22	17	18	20	23
	5歳児	25	23	19	26	31	28	22	18	20	20
	計	44	42	42	56	59	50	39	36	40	43
菅谷幼稚園	3歳児		15	15	15	15	15	15	15	15	15
	4歳児	70	61	70	67	70	67	70	70	56	70
	5歳児	81	70	70	69	68	69	62	70	71	51
	計	151	146	155	151	153	151	147	155	142	136
菅谷西幼稚園	3歳児										
	4歳児	23	28	34	30	35	21	34	26	26	31
	5歳児	28	26	30	33	30	34	23	34	30	25
	計	51	54	64	63	65	55	57	60	56	56
五台幼稚園	3歳児										
	4歳児	25	19	32	26	35	29	31	23	11	18
	5歳児	24	28	21	32	26	35	32	35	24	13
	計	49	47	53	58	61	64	63	58	35	31
戸多幼稚園	3歳児										
	4歳児	14	8	7	3	8	6	3	4		
	5歳児	9	16	8	7	4	9	6	3		
	計	23	24	15	10	12	15	9	7	0	0
芳野幼稚園	3歳児										
	4歳児	35	21	27	35	22	16	19	19	20	31
	5歳児	27	35	23	25	35	24	19	24	26	22
	計	62	56	50	60	57	40	38	43	46	53
木崎幼稚園	3歳児										
	4歳児	9	8	9	17	9	4	12	2		
	5歳児	5	9	9	9	16	8	4	13		
	計	14	17	18	26	25	12	16	15	0	0
市立計	3歳児	0	15	15	15	15	15	15	15	15	15
	4歳児	219	186	235	226	232	181	204	187	151	192
	5歳児	223	231	200	235	232	234	184	213	193	151
	計	442	432	450	476	479	430	403	415	359	358
大成幼稚園	3歳児	37	33	31	40	36	37	41	35	41	49
	4歳児	56	49	48	50	48	39	40	47	33	46
	5歳児	54	58	51	46	49	50	39	36	46	32
	計	147	140	130	136	133	126	120	118	120	127
さいせい幼稚園	3歳児	11	7	11	11	2	5	5	11	9	4
	4歳児	17	16	11	15	11	3	6	5	11	14
	5歳児	17	16	15	16	14	12	3	9	7	12
	計	45	39	37	42	27	20	14	25	27	30
ナザレ幼稚園	3歳児	44	55	48	32	35	28	35	33	38	26
	4歳児	59	60	66	52	45	47	44	46	43	48
	5歳児	55	64	63	64	54	48	50	46	49	43
	計	158	179	177	148	134	123	129	125	130	117
私立計	3歳児	92	95	90	83	73	70	81	79	88	79
	4歳児	132	125	125	117	104	89	90	98	87	108
	5歳児	126	138	129	126	117	110	92	91	102	87
	計	350	358	344	326	294	269	263	268	277	274
合計	3歳児	92	110	105	98	88	85	96	94	103	94
	4歳児	351	311	360	343	336	270	294	285	238	300
	5歳児	349	369	329	361	349	344	276	304	295	238
	計	792	790	794	802	773	699	666	683	636	632

(学校基本調査より)

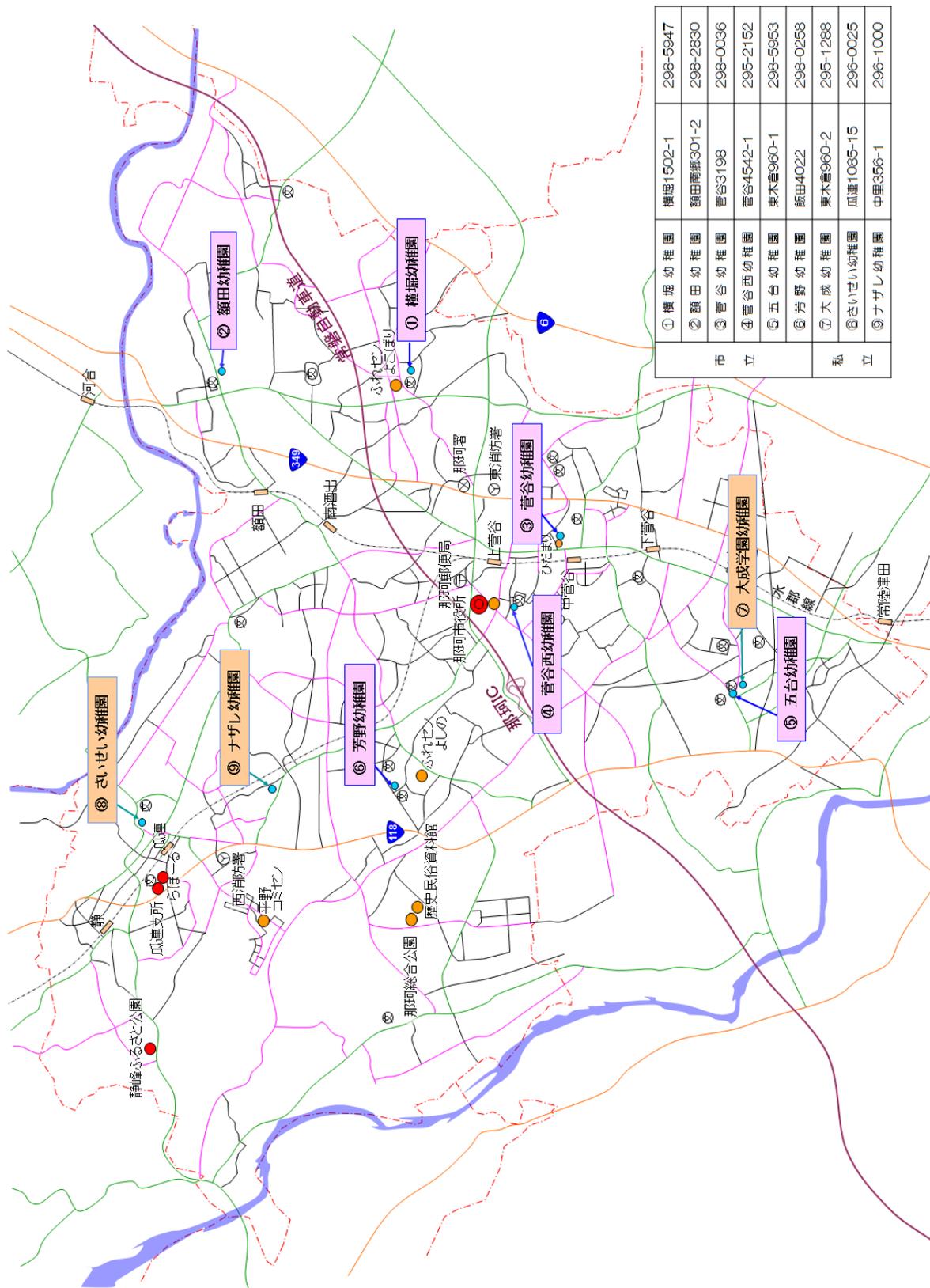
## 平成 23 年度市町村別園児数

(単位：人)

市町村名	公立幼稚園					私立幼稚園					園児数
	園数	3才	4才	5才	計	園数	3才	4才	5才	計	合計
1 水戸市	19	0	458	463	921	16	941	1,066	1,021	3,028	3,949
2 日立市	16	0	323	333	656	20	515	762	786	2,063	2,719
3 土浦市	6	0	143	141	284	16	714	852	791	2,357	2,641
4 古河市	0	0	0	0	0	20	738	812	888	2,438	2,438
5 石岡市	1	0	11	19	30	8	211	257	285	753	783
6 結城市	0	0	0	0	0	4	159	163	164	486	486
7 龍ヶ崎市	0	0	0	0	0	9	428	472	477	1,377	1,377
8 下妻市	6	0	126	140	266	3	75	73	67	215	481
9 常総市	5	89	120	100	309	4	218	237	199	654	963
10 常陸太田市	9	143	198	201	542	0	0	0	0	0	542
11 高萩市	4	15	70	89	174	1	0	0	23	23	197
12 北茨城市	0	0	0	0	0	4	208	274	255	737	737
13 笠間市	2	54	71	62	187	7	285	348	322	955	1,142
14 取手市	1	0	19	35	54	11	356	480	469	1,305	1,359
15 牛久市	2	0	61	72	133	6	398	413	365	1,176	1,309
16 つくば市	18	0	592	632	1,224	10	686	681	663	2,030	3,254
17 ひたちなか市	10	0	205	235	440	6	462	647	636	1,745	2,185
18 鹿嶋市	6	50	179	165	394	2	136	98	141	375	769
19 潮来市	2	0	52	50	102	3	56	45	61	162	264
20 守谷市	0	0	0	0	0	6	410	455	429	1,294	1,294
21 常陸大宮市	4	0	34	57	91	1	36	45	48	129	220
22 那珂市	6	15	192	151	358	3	79	108	87	274	632
23 筑西市	3	0	154	168	322	7	149	199	177	525	847
24 坂東市	5	0	103	133	236	2	107	133	117	357	593
25 稲敷市	5	149	154	152	455	2	27	38	30	95	550
26 かすみがうら市	0	0	0	0	0	2	87	118	92	297	297
27 桜川市	3	0	134	120	254	2	77	85	80	242	496
28 神栖市	8	230	221	271	722	1	102	86	99	287	1,009
29 行方市	4	0	130	121	251	1	29	32	36	97	348
30 銚田市	4	20	153	176	349	0	0	0	0	0	349
31 つくばみらい市	3	194	188	181	563	2	133	140	140	413	976
32 小美玉市	6	18	173	151	342	2	95	86	95	276	618
33 茨城町	3	30	64	64	158	2	64	69	59	192	350
34 大洗町	3	0	21	18	39	0	0	0	0	0	39
35 城里町	1	0	27	38	65	1	34	32	39	105	170
36 東海村	5	94	202	200	496	1	73	74	60	207	703
37 大子町	1	0	36	33	69	0	0	0	0	0	69
38 美浦村	1	60	60	82	202	1	27	31	20	78	280
39 阿見町	0	0	0	0	0	4	214	276	280	770	770
40 河内町	1	9	19	11	39	0	0	0	0	0	39
41 八千代町	0	0	0	0	0	4	193	210	186	589	589
42 五霞町	0	0	0	0	0	2	152	142	106	400	400
43 境町	0	0	0	0	0	4	107	73	70	250	250
44 利根町	0	0	0	0	0	2	51	69	78	198	198
合計	173	1,170	4,693	4,864	10,727	202	8,832	10,181	9,941	28,954	39,681

(学校基本調査より)

# 幼稚園位置図



## 那珂市立幼稚園対策協議会委員名簿

(平成 24 年 1 月現在)

所 属	役 職 名	氏 名
議 会 関 係	市議会議員	木 村 静 枝
		石 川 利 秋
		加 藤 直 行
		内 山 さき子
		間 宮 一
		君 嶋 寿 男
		中 庭 正 一
長 部 局 関 係	副市長	
	総務部長	勝 山 栄
	保健福祉部長	秋 山 悦 男
教 育 委 員 会 関 係	教育委員会委員長	船 橋 正 夫
	教育委員会教育長	秋 山 和 衛
	教育委員会教育次長	沢 畑 寿 一
	那珂市立幼稚園研究会副会長	綿 引 和 郎
	那珂市立幼稚園PTA連絡協議会会長	中 原 ゆ き
	那珂市立幼稚園PTA連絡協議会副会長	澤 畑 めぐみ
	高津戸 要 一	
私 立 幼 稚 園 関 係	私立幼稚園代表	渡 邊 敏 江
		繁 国 愛 子
		楠 見 和 人